

歩行開始期における，子どもの反抗・自己主張に対する母親の 対応：子どもの月齢，出生順位，発達的变化との関連

坂上裕子

Mothers' reactions to their toddlers' negativism: Relation to children's age,
birth order, and developmental changes.

SAKAGAMI, Hiroko

Abstract

The purpose of this study was to examine relationship between maternal reactions to their children's negativism and the children's age, birth order, and developmental changes. 270 mothers of toddlers, aged from 18 to 30 months old, completed questionnaires on degree of children's negativism, maternal reactions to negativism, and developmental changes (mainly changes in understanding skills) of children in the preceding few months. Factor analysis on the maternal reactions scale yielded four factors; mother focused strategies (which force children to comply their mothers' intention; e.g. yelling, slapping), object focused strategies (which divert children's attention to other objects or activities), child focused strategies (which respect children's intention or feeling), mother-child focused strategies (which lead children to comply their mothers; e.g. negotiation, persuasion). The main findings included the following; 1. Mothers of older children much frequently used mother-child focused strategies. 2. As for the first born children, mothers of older children much frequently used mother focused strategies. 3. Mothers of the first born children much frequently used child focused strategies and mother-child focused strategies. 4. Maternal perception on the degree of negativism was associated with use of mother focused strategies, and that of children's developmental changes was associated with use of mother-child focused strategies. The meaning of the changes of maternal reactions in this period were discussed.

問題と目的

乳児期から幼児期への移行期にあたる生後2、3年めは一般的に、子どもの反抗や自己主張が激しくなる時期として知られている。発達心理学の諸理論では、この時期は子どもの自我発達の転換期、あるいは親子（特に母子）の関係性に質的变化が生じる時期として位置づけられてきた。たとえばMahler (Mahler, Pine & Bergman, 1981) は、この時期の親子の関係性の変化について、子どもの自律欲求と親に対する依存の葛藤という点を中心に論述している。Mahlerの分離・個体化理論によれば、生後15ヵ月頃から24ヵ月頃までの再接近期と呼ばれる時期には、歩行の確立に伴って、子どもの自律欲求や母親からの分離意欲が急速に増大するが、その一方で、母親に対する分離不安や接触欲求も強くなるという。そして2歳以降生後30ヵ月頃になると、複雑な認知機能の発達に伴い自我の分化が急速に進むため、子どもは母親が自分とは異なる意図を持つ存在であることを、明確に認識するようになるという。

ただし、この時期の関係性の変化は、親から分離しうるか否か、あるいは親に依存しているか否か、というような、二項対立的な観点から捉えられるものではない。Emde & Bachsbaum (1990) は、親とのつながりを維持しつつ、自律性を獲得すること (autonomy with connectedness) が、歩行開始期の課題であると述べている。すなわち、自律性の増大に伴い、子どもは意図的な反抗や強い自己主張を親に向けるようになるが、一方では諸スキルが獲得されるに伴って、親とのつながりを維持するための新たな方法を身につけたり、より多くの基準やルールを学ぶに伴って、親から課された基準に自然に合わせたりしうようになるという。また、Bowlby (1969) は、3歳頃に形成される新たな親子の関係性のあり方を、パートナーシップ (協調性) に基づく関係性と呼んでいる。パートナーシップに基づく関係性とは、二者が互いに目標や計画を調節することを経て共通の目標を見出し、それを達成するための共同の計画に参加することによって、双方が共通の目標の達成という報酬を手にする関係性のことをいう。これらの諸論をまとめるならば、歩行開始期は、自己の意図と相手の意図の対立を巡る行動上の衝突や内的な葛藤経験を経て、親子の間で互恵的、相互調整的な関係性が確立されていく、過渡的な時期にあたると言えるだろう。

では、どのような変化や過程を経て、親子間の互恵的、相互調整的やりとりが成立するようになるのだろうか。アメリカの研究 (Gralinski & Kopp, 1993; Emde & Buchsbaum, 1990) では、生後18ヵ月前後に、親から子どもへの行動の要請や禁止がもっとも多くなることが示されている。家庭での子どもとその母親・きょうだいの日常のやりとりを縦断的に観察したDunn (1988) によれば、母親の禁止に対する子どもの反抗の回数は、生後18ヵ月から24ヵ月の間に倍増し、子どもによる怒りの表出は、生後24ヵ月頃にもっとも顕著であったという。また、課題場面における親子のやりとりの縦断的観察を行ったKopp (1992) は、親の要請に対する子どもの苛立ちやかんしゃくは、生後15ヵ月から24ヵ月の頃に多く見られ、特に生後18ヵ月

から21ヵ月にそのピークを迎えたという結果を報告している。これらの研究は、親子間の意図の対立が2歳前後の時期にもっとも激しくなることを示している。一方でこの時期には、子どもの因果関係の理解や記憶力に向上がみられたり（Kopp,1989）、自他の情動状態の理解がすすんだり（Bretherton & Beeghly, 1982; Bartsch & Wellman, 1995）、言語スキルの向上によってより洗練された情動的コミュニケーションが可能になる（Dunn & Brown, 1991）ことが指摘されている。このようなスキルの向上は、子どもの従順行動や不従順行動にも影響を与えているものと考えられる。例えば、Kuczynski & Kochanska（1990）やKopp（1992）の研究では、歩行開始期を通して、単に不従順行動が増えるわけではなく、より未熟な形の不従順行動（無視するなどの受動的な不従順行動や、泣き・かんしゃくなど）が減少し、よりスキルフルな形の不従順行動（交渉するなど）が増加した、という結果が示されている。このように、子どもの側の従順行動や不従順行動の発達的变化に焦点を当てた研究は、これまでに比較的多数行われており、それらの発達的变化は主に、子どもの側の成熟的要因に帰されてきた。

しかしながら、親とのつながりを備えた自律性（Emde & Bachsbaum, 1990）の確立や、目標修正的なパートナーシップの形成（Bowlby, 1969）は、子どもの側の成熟的要因のみによって達成されるものではなく、親の側の努力 - すなわち親の側が、子どもに生じつつある発達的变化に応じて、子どもの発達状態に合った関わりをしていくこと - があって初めて達成されるものであると考えられる。ゆえに、この時期の親子の関係性の変化を理解するためには、子どもの発達的变化に連動して生じるであろう、親の側の変化についても明らかにする必要があるだろう。そこで次に、この時期の親の感情や行動の変化に焦点を当てた、2つの領域の研究をみていくことにする。

1つは、育児感情や育児行動に関する研究である。0～3歳児の母親を対象とした、繁多・菅野・白坂・真栄城（2001）の横断的な質問紙調査では、子どもの年齢が上昇するに伴い、子どもとの相互作用を楽しむ、子どもを虐待する（体罰や脅し、無視などの対応をとる）、子どもの性格受容が難しくなる、という3つの傾向が強くなったという結果が示されている。また、0～4歳児の母親を対象とした、加藤・津田（2001）の縦断的な質問紙調査では、母親の育児肯定感が（比較的高い水準で推移するものの）0歳時点から2歳時点にかけて落ち込むこと、育児生活へのストレスが2歳時点でピークになること、否定的育児行動（ちょっとしたことで子どもをしかる、子どもをしかる時に叩いたりつねったりするなど）が子どもの加齢に伴って増加することが示されている。このように先行研究では、3歳までの時期には子どもの年齢要因が親の育児感情や育児行動に影響しており、特に、否定的感情や否定的行動が増加することによって、育児において個人内のアンビバレンスが増大することが指摘されている。ただし、これらの研究では看過されている点もある。すなわち、育児感情や育児行動の変化の背景にはおそらく、子どもの発達的变化（例えば、反抗や自己主張が強くなることや、子どもとの言語的な意志疎通がより容易になることなど）やそれに伴う親の側の期待の変化、あるいは生活環

境の変化など、複数の要因が存在するものと思われるが、先行研究ではこの点について明らかにされていない。

もう1つは、子どもの不従順行動に対する親の関わりに関する研究である。

まず坂上(2002)は、自然場面における一母子の葛藤的やりとりを、子どもが生後15~27ヵ月齢の約1年間縦断的に観察し、子どもの発達的变化と親の対応の変化の関連づけを試みている。坂上によれば、子どもの側に、行為の是非に関する理解が成り立ちつつあることを示唆する行動(母親からの非難・叱責に対して不快情動を表出する、自身が逸脱行為をした後で謝罪・修復を行うなど)が現出したのと同時期に、母親の側には、子どもの行為に意図性を帰属させる発言(「わざとやる」など)や、子どもに理解や譲歩を求める対応(行為の結果に言及する、交換条件を出す、脅す、強い口調で非難するなど)が多くみられるようになったという。ここから坂上は、子どもの知的な理解力の向上や情動分化に伴って、子どもに対する母親の期待に変化が生じ、その結果、子どもへの対応にも変化が生じたのではないかと考察している。坂上の研究は、子どもの具体的な発達的变化と親の対応変化との関連を直接的に検討したという点で評価できるが、結果の一般性を確認するためには、より大きなサンプルでの検証が必要である。

次に、やや古い研究ではあるが、Kuczynski, Kochanska, Radke-Yarrow, & Brown(1987)は、自然場面における母子のやりとりを観察し、1歳半から3歳半の子どもの母親が用いる統制方略の横断的变化を検討している。その結果、子どもの加齢に応じて、非言語的な統制や注意統制は減少し、直接的な非難、説明、交換条件が増加したという。ただし、Kuczynskiらの研究でも、子どもの加齢に伴う親の対応変化が何に起因するものであるのかについては、明らかにされていない。また、Kuczynskiらの研究はアメリカで行われたものであり、この研究の知見が日本人母子にもあてはまるのかについては、慎重に考える必要があるものと思われる。なぜなら、アメリカと日本とでは、Bowlby(1969)のいう目標修正的なパートナーシップに至る道筋が異なる(Rothbaum, Pott, Azuma, Miyake, & Weisz, 2000)ことが想定されるからである。Rothbaum et al.(2000)によれば、アメリカでは自己を主張することが目標修正的なパートナーシップの形成にとって重要であると考えられている。ゆえに親は、意志の衝突を生じさせるような関わり(直接怒りを表出する、権威に訴えた対応をとるなど)をすることで、子どもの自己主張を促すのだという。一方日本では、共感や礼儀、他者の要求に合わせることなど、他者との協調が親密な関係性の発達において重要とされる。ゆえに日本の親は、乳児期のうちは、子どもの要求を満たすように努め、また幼児期になると、子どもとの衝突を避け、気持ちに訴えるなどの非直接的な対応をとることで、子どもが他者の気持ちを察するよう、促すのだという。この考えに基づけば、アメリカの親子の特徴とされる、相互の自己主張や意図の衝突に基づくパートナーシップを形成していくためには、自身の意図を言語的に表明し、他者に伝達するスキルが子どもに求められることになる。一方、日本の親子の特徴とされる、他者の意図へ

の関心・配慮や相互理解に基づくパートナーシップを形成していくためには、他者の心的状態や周りの状況を理解するスキルが子どもに求められることになる。総じてならば、日本とアメリカとでは、目標修正的なパートナーシップを形成していく上で親が行う働きかけも、また子どもに求められるスキルも、異なることが想定される。

ここで、改めて上記の先行研究に欠落している点を整理すると、次の二つを指摘できるだろう。まず、理論的には、生後2、3年めの時期に親子の関係性に変化が生じることが指摘されてきたが、先行研究の多くは、関係性の変化を扱う際に子どものみの変化に焦点を当てており、パートナーである親の変化については十分な検討をしていない。また、親の育児感情や育児行動の変化に焦点を当てた研究はあるものの、それらの研究では親の変化について、子どもの発達の変化との関連からは検討していない。加えて、育児感情や育児行動の変化を記述してはいるものの、それが親子の関係性においてどのような意味を持つのかについては、十分な評価や考察を行っていない。

そこで、本研究ではまずこの時期を、反抗や自己主張の本格化によって生じる諸変化に対して適応する必要性が、親、子の双方に生じる時期であると考え。すなわち、歩行の確立によって子どもの探索範囲が広がると、親の側には子どもの行動に制限を課す必要性や、それらの制限に対する子どもからの反抗や自己主張に対処する必要性が生じる。また、子どもの側には、親から制限や禁止を受けること、あるいは、親が自分の要求を受け容れてくれないという事態に対処する必要性が生じる。親子の関係性の再編は、このような相手の変化に応じて、親子の双方が互いに自身の行動や考えを変えていくことによって、達成されていくものであると考えられる。このような前提に従えば、親子の関係性の再編過程を理解するためには、親の側に生じる変化と子どもに生じる変化の両方を、関連づけて検討することが必要になる。

次に、本研究では、この時期に親の側に生じるであろう変化を、基本的には肯定的な意味を有するものとして位置づける。先に紹介した坂上（2002）の研究では、子どもの理解力の向上や情動分化、要求・拒否表現の分化が進むに伴い、母親が、行為の結果に言及する、交換条件を出す、脅す、強い口調で非難するなど、子どもに理解や譲歩を求める様々な対応をとるようになっていったことが示されている。これらの変化は、子どもの発達の変化と親の変化の両方によって、親子の関係がより相互調整的で対等なものへと変容したことを示唆している。また、この研究では、子どもの発達の変化に応じて、親の側が柔軟に自身の行動を変え、対処していった様相が示されたが、このことは、親子の関係性の再編のみならず、親自身の適応にとっても重要であるのではないかと考えられる。たとえば、氏家（1995）は、次のようなことを述べている。

「母親としての発達課題は、たんに子どもの発達を保障したり促進することができるような技能や能力を身につけることではないといってもよいであろう。むしろ、つぎつぎと変化する子どもという現実、その都度その都度うまく適応し、子どもの発達レベルや状態にあった対

応をすることであると考えられる（氏家, 1995, p.127）」

先行研究で示されてきた、子どもの加齢に伴う親の育児感情や育児行動の変化は、単に子どもの年齢が変わったという理由で生じたわけではないであろう。実際には、親の感情や行動は、目の前で繰り広げられていく子どもの発達的な変化に触発されて、徐々に変化していくものであると考えるのが自然であろう。したがって、先行研究で示されてきた、この時期の親の育児感情や育児行動の変化は、子どもに生じた変化に対する親の反応、あるいは子どもの変化に対する親の適応の努力の結果と解釈することもできるであろう。

先行研究（加藤・津田, 2001; 繁多ら, 2001）で示されてきた、この時期には子どもへの否定的感情や否定的行動が増す、という変化は、ややもすると否定的な意味のみを持つ変化として捉えられる可能性がある。確かに、その時点での親自身の心的健康や、親の否定的感情や否定的行動が子どもの心的側面に与える悪影響などを勘案すると、そのような見方ができるであろう。しかし、親子の関係性の発達や親としての発達という文脈からこの時期の親の変化をみた場合には、別の捉え方もできるかもしれない。すなわち、育児において生じる否定的な感情は、決して排除されるべきものではなく、どの親にも当然生じうるものであると言える（菅野, 2001）。また、それらは肯定的な育児感情と並んで、子どもとの間に対等な関係を築いていく上で必要なものであると考えられる。この時期の子どもを持つ母親は、否定的感情の中でも特に、子どもの反抗や自己主張に阻まれ、自身の意図や期待のとおりには物事が運ばないことへの、怒りや苛立ちを経験しやすい（Ujije, 1997）ことが想定される。加えて、2歳前後の時期には子どもの側にも、怒りの表出が顕著であることが示されている（Dunn, 1988）。つまり、この時期には親、子の双方が、怒りの感情を経験、表出しやすいとすることができる。そこで、怒りという感情の機能に目を向けてみよう。怒りには他者からの侵害を防ぐことで他者と自己の境界を明確にしたり、他者との関係を切り離したりする役割があると考えられる。ゆえに、この時期に親、子の双方が適度の怒りを経験、表出することは、双方の間に適度な物理的、心理的距離を作ることにつながり、親子の分離・個体化を促進する役割を果たしている可能性があると考えられる。同時に、育児に対する否定的感情や子どもに対する否定的行動の増加という変化は、この時期がそれだけ、親にとっても乗り越えるのに労を要する、親としての成長や発達を求められる時期であることを示唆している。

ただし、否定的な育児感情や育児行動が過度に生じる場合には、親子の関係性や親自身の適応に支障を来す可能性が高くなり、加藤・津田（2001）が指摘するように、支援の必要性が高くなるものと思われる。その際、どのような親子に対して支援を行うかは、この時期の親、子に生じる一般的な変化を踏まえた上で、判断されるべきであろう。さらに、子どもの発達のような側面が親の育児感情や育児行動の変化と関連を有しているのかを明らかにすることができれば、具体的な支援を考える上での示唆を得ることができるかもしれない。

以上より本研究は、以下の3点を検討することを目的とした。

目的：子どもの加齢に伴う、母親の対応の横断的变化を明らかにする。

目的：子どもの具体的な発達の変化と母親の対応変化との関連を明らかにする。ここでは、母親の対応変化の背景要因として、この時期に子どもに生じるであろう2つの発達的变化、すなわち、反抗や自己主張が強くなることと、理解力が向上すること、を想定して、これらの子どもの側の要因と母親の対応変化との関連を明らかにする。

目的：子どもの出生順位による、母親の対応の違いや対応の横断的变化のパターンの違いを明らかにすることによって、この時期に母親の対応が変化することが、親としての発達という観点からみた時にどのような意味を有するのかを検討する。

～ の各検討課題について、以下の3つの仮説をたてた。

仮説：子どもの加齢に伴い、母親の対応には主に2つの変化が生じると考えられる。一つは、子どもに対する直接的な非難や叱責の増加、もう一つは、説明する、交換条件を出すなど、子どもの側に理解や譲歩を求める対応の増加である。これは、Kuczynski et al. (1987) や坂上 (2002) の知見の追認にあたる。

仮説：この時期には、子どもの反抗や自己主張が激しくなることが想定されるが、強い反抗や自己主張を統制するには、ある程度強い働きかけが必要となるため、直接的な非難や叱責が増加するのではないかと考えられる。同時に、生後2年めの後半から生後3年めにかけては、自他の情動状態 (Bretherton & Beeghly, 1982; Bartsch & Wellman, 1995) や因果関係の理解が進んだり、記憶力が向上したりする (Kopp, 1989) ことが知られている。理解力が発達すると、子どもとの言語的コミュニケーションは容易になると考えられるので、子どもに対して言語を介して理解や譲歩を求めることが増加するものと推測される。

仮説：第1子の母親の多くはこの時期に初めて、子どもから強い反抗や自己主張を受けることになると考えられる。一方、第2・3子の母親は、第1子の同時期の経験から、既に子どもの反抗や自己主張への対処の仕方を身につけていると考えられる。ゆえに、第1子の母親と、第2・3子の母親の間には、子どもの反抗・自己主張への対応や、子どもの加齢に伴う対応の横断的变化のパターンに違いがあると推測される。

以上の3つの問題を、18～30ヵ月齢児の母親を対象とした横断的な質問紙調査を行うことによって、検討することとした。

方法

調査協力者

生後18ヵ月齢前後～30ヵ月齢前後の子どもを持つ、某育児雑誌の読者366名(全て母親)に調査への協力を依頼し、調査票を郵送した。297名(子どもの月齢：17～33ヵ月齢)から回答があった(回収率81.1%)が、このうち不備のある調査票を除いた有効回答数は、294であっ

た。分析には便宜的に、18～30カ月齢児を持つ母親270名の回答を用いた。協力者の平均年齢は31.2歳（標準偏差3.60、範囲23～43歳）であった。94.1%は専業主婦で、84.8%が核家族世帯であった。在住地域の範囲は、45都道府県にわたっていた。子どもの属性は、男127名（47.0%）、女143名（53.0%）で、第1子182名（57.4%）（うち、ひとりっ子155名、2人きょうだい第1子27名）、第2子81名（36.7%）（うち、2人きょうだい第2子72名、3人きょうだい第2子9名）、第3子7名（5.9%）（すべて3人きょうだい第3子）であった。

調査票の内容

この調査では、子どもの反抗・自己主張とそれに対する母親の認知や対応を尋ねる様々な種類の質問項目から成る質問紙を作成し、使用したが、ここでは本稿の分析に関係する質問項目のみを記す。

a. 反抗・自己主張の程度に関する尺度（以下、反抗・自己主張の程度尺度と略記）：この時期の子どもに特徴的であると考えられる反抗行動や自己主張行動に関する10の記述文を作成した。回答者には、各記述に該当する行動が子どもにどの程度みられるかを、5件法（1まったくなくない、2たまにある、3時々ある、4よくある、5とてもよくある）で評定するよう求めた。用いた記述文は以下のとおりである。

何かにつけ、「いや」という、思い通りにならないと、だだをこねる、本人がしたくないことをさせようとする、頑固に拒否する、欲しいものが手に入らないと、泣いたり、かんしゃくをおこしたりする、やろうとしていたことを誰かに先にされてしまうと、ひどく怒る、自分がやりたいと思ったことに関しては、頑として譲らない、やろうとしていることに手を貸そうとすると、怒る、何でも自分でやってみたがる、自分のやろうとしていることがうまくできないと、ぐずったり、かんしゃくをおこしたりする、自分の要求を聞き入れてもらえないと、しつこく訴え続ける。

b. 反抗・自己主張への対応に関する尺度（以下、対応尺度と略記）：Kuczynski、Kochanska、Radke-Yarrow、& Brown（1987）や氏家（1995）、坂上（2002）を参考に、子どもの反抗・自己主張に対してとられうる対応として、18種類の対応を取り上げ、質問項目を作成した。「お子様が言うことを聞かない時や、自分の思い通りにならずにぐずる時に、以下の対応をなさることはどのくらいありますか」という教示文を示した上で、各対応をとることがどの程度あるかについて、5件法（1まったくなくない、2たまにある、3時々ある、4よくある、5とてもよくある）で評定を求めた（各項目はTable 1に記載）。

c. 子どもの発達的变化に関する尺度（以下、発達変化尺度と略記）：Kopp（1989）、Thompson（1990）を参考に、18～30カ月齢の間に顕著であるとされる主に認知・言語面の変化を取り上げ、14の質問項目を作成した。回答者には、「最近（ここ数カ月）のお子様のご様子についてお聞きます。以下の各文は、お子様にどのくらいよくあてはまるでしょうか。」という教示文を呈示し、各項目について5件法（1あてはまらない、2あまりあてはまらない、

3少しあてはまる、4よくあてはまる、5とてもよくあてはまる)で評定するよう求めた(最終的に採用した項目(8項目)は結果に記載)。

結果

1. 尺度の構造と信頼性の確認

反抗・自己主張の程度尺度、対応尺度、発達変化尺度について、内的構造の分析と信頼性(内的整合性)の確認を行った。分析に際しては、各項目の評定値を得点として用いた。

a. 反抗・自己主張の程度尺度：10項目について主成分分解による因子分析を行ったところ、固有値の推移(順に4.67、1.31、0.81..)から、1因子性が強いことが確認された。因子寄与率は46.8%であった。10項目の信頼性係数(Cronbachの)は.87であり、高い内的整合性があることが確認された。以下の分析では、各項目の評定値の加算平均を尺度得点として用いること

Table 1 母親の対応尺度 回転後の因子負荷量ならびに各項目の平均値と標準偏差

					共通性	平均値	標準偏差
第 因子 母焦点型対応							
大きな声を出して怒る	.81	.02	-.17	.10	.69	3.20	1.14
手足やお尻などを叩く	.70	.01	-.23	-.01	.55	2.31	1.06
「好きにしないで」「もう知りません」などと、突き放した態度をとる	.67	.08	.00	.26	.53	2.90	1.11
「～しないで」「～したらいけません」と叱る	.64	-.02	.04	.19	.45	3.70	0.94
無理にでも言うことを聞かせる	.58	.16	-.05	.09	.38	2.23	0.83
しばらくそのまま放っておく	.56	.09	.31	-.24	.47	3.08	1.05
第 因子 物焦点型対応							
子どもの好きな物事でする	-.08	.79	.02	.20	.68	3.18	1.10
好きな食べ物(お菓子を含む)や飲み物を与える	.15	.75	-.07	-.02	.58	3.02	1.16
テレビやビデオを見せる	.27	.64	.08	-.11	.50	3.06	1.20
他の物事に子どもの気をひく	-.02	.61	.27	.20	.49	3.78	1.04
第 因子 子焦点型対応							
子どもがその気になるのを待つ	-.07	.07	.72	-.01	.52	2.66	0.99
「～したいの」「～がいやなの」と共感の言葉をかける	-.06	-.08	.63	-.04	.41	3.78	1.03
「すごいね」「偉いね」などと誉めて乗せる	.06	.14	.58	.31	.45	3.95	0.99
抱っこをしたり、抱きしめたりする	-.18	.18	.48	-.22	.34	3.99	0.95
第 因子 母子焦点型対応							
「赤ちゃんじゃないよね」「おにいさん(おねえさん)は～ですよ」などと言い聞かせる	.08	-.01	.00	.74	.56	1.98	1.17
交換条件(「～したら～してもいいよ」など)を出す	.19	.23	-.04	.71	.60	2.50	1.27
理由や状況を説明して言い聞かせる	.07	-.02	.53	.58	.62	3.53	1.00
子どもが苦手な物やいやなことでする	.39	.10	-.10	.41	.34	1.92	1.07
因子寄与	3.02	2.13	2.03	1.98	9.16		
因子寄与率(%)	16.77	11.85	11.28	11.00	50.91		

注： は負荷量.35以上

にした。なお、尺度得点の平均値は3.34、標準偏差は0.75であった。

b. 対応尺度：18項目について主成分解、バリマックス回転による因子分析を行った。固有値の推移（順に3.62、2.47、1.65、1.42、1.15...）と解釈可能性から、4因子が妥当であると判断した。累積寄与率は50.9%であった。因子分析の結果と各項目の平均値、標準偏差をTable 1に示す。

第1因子は、「大きな声を出して怒る」「手足やお尻などを叩く」「～しなさい」「～してはいけません」などと叱る」など、母親の苛立ちの感情に焦点化した対応や、母親の意図に強圧的に従わせる対応からなるため、「母焦点型対応」と命名した。第2因子は、「他の物事に子どもの気をひく」「好きな食べ物や飲み物を与える」など、主に外界の事物によって子どもの注意を統制することを意図した対応からなるため、「物焦点型対応」と命名した。第3因子は、「子どもがその気になるのを待つ」「～したいの」「～がいやなの」と共感の言葉をかける」など、子どもの感情や意図を尊重した対応からなるため、「子焦点型対応」と命名した。第4因子は、「赤ちゃんじゃないよね」「おにいさん（おねえさん）は～ですよ」などと言い聞かせる」「交換条件を出す」「理由や状況を説明して言い聞かせる」など、子どもの関心や自尊心に働きかけながら、子どもの側の理解や自発性に訴えることで、強圧的ではないやり方で子どもを母親の意図に従わせるよう、方向づける対応から構成された。これらは、母子双方の意図や関心を考慮した上での対応であると考えられるため、「母子焦点型対応」と命名した。

Table 2 母親の対応尺度 下位尺度得点間の相関

対応の種類	物焦点型	子焦点型	母子焦点型
母焦点型	.17 **	-.16 **	.36 **
物焦点型		.18 **	.23 **
子焦点型			.11

注 ** $p < .01$

Table 2に、因子間の相関を示した。母焦点型対応と母子焦点型対応の間には弱い相関が認められたが、これは両者とも、子どもを母親の意図に従わせることを最終的な目標においた対応であるためではないかと解釈できる。各因子に負荷量の高い項目群の信頼性係数（Cronbachの α ）を算出したところ、母焦点型対応、物焦点型対応、母子焦点型対応では概ね十分な信頼性が認められた（順に.77、.70、.60）。一方、子焦点型対応では.55と、信頼性係数の値が若干低めであった。以下の分析では、各項目評定値の加算平均を尺度得点として用いる。

c. 発達変化尺度 まず、各項目がこの時期の発達的变化を反映した妥当な項目であることを確認

するため、子どもの月齢が低い方から約25%（18～21カ月齢児63名）、高い方から約25%（28～30カ月齢児78名）の母親の回答をそれぞれ選び、両群の各項目の平均の差得点についてt検定を行った。その結果、14項目中10項目で有意差が認められた（有意水準5%）。有意差が認められなかった4つの項目は不適切な項目であったと判断し、削除した。残った10項目について、主成分分解による因子分析を行ったところ、強い1因子性が確認された。その後、信頼性係数（Cronbachの α ）が最大になるようさらに2項目を削除し、残った8項目を採用することにした。8項目について、因子数を1に指定して因子分析を行ったところ、因子寄与率は51.2%であった。また、8項目の信頼性係数（Cronbachの α ）は.86であった。採用した8項目は以下のとおりである。

1.人から言われていることが、よく分かるようになった。2.自分の気持ちや要求を、上手に表現できるようになった。3.がまんすべき時には、がまんでできるようになってきた。4.自分で考えて物事をするようになった。5.「あとで」「こんど」「あした」など、時間の感覚が分かってきた。6.1日の流れがよく分かってきた。7.いろいろな物事や出来事のつながりが理解できるようになった。8.何日か前にあった出来事でも、よく覚えているようになった。

内容からこれらの項目は主に、子どもの認知能力、中でも特に、理解力や思考力の発達を反映した項目であると言える。以下の分析では、各項目評定値の加算平均を尺度得点として用いる。尺度得点の平均値は3.63、標準偏差は0.72であった。

2. 子どもの月齢ならびに出生順位による差異の検討

子どもの月齢や出生順位によって、母親が認知した子どもの反抗・自己主張の程度や発達の変化、子どもへの対応に違いがあるかを検討するため、各尺度得点について、月齢（低月齢群：18～24カ月齢と、高月齢群：25～30カ月齢の2水準）×出生順位（第1子と、第2・3子の2水準）の、2要因の分散分析を行った。なお、誤差項の自由度が分析によって異なっているのは、それぞれの従属変数について欠損値があったデータを除いたため、分析に用いたデータ数が異なるためである。

まず、反抗・自己主張の程度尺度については、いずれの主効果、交互作用も有意ではなかった。つまり、母親が認知した子どもの反抗・自己主張の程度には、月齢や出生順位による差異はなかったと言える。一方、発達変化尺度については、月齢の主効果が有意であり（ $F_{(1,266)}=23.74, p<.01$ ）高月齢群の母親の方がより、子どもに発達の変化がみられたと回答していた。

次に、対応尺度の分散分析の結果を記す。Table 3に月齢群別の各下位尺度の平均値・標準偏差、ならびに出生順位別の各下位尺度の平均値・標準偏差を、Figure 1に月齢群・出生順位別の対応の下位尺度得点の平均値を示した。

まず、母焦点型対応については、月齢と出生順位の交互作用が有意であった（ $F_{(1,263)}=5.39, p<.05$ ）。月齢の単純主効果を検定したところ、第1子においてのみ有意であり（ $F_{(1,263)}=11.04, p<.01$ ）、第1子では、高月齢群の母親の方が低月齢群の母親よりも高い頻度で母焦点型対応を

とっていた。また、出生順位の単純主効果は、低月齢群においてのみ有意であり ($F_{(1,263)} = 5.58, p < .05$)、低月齢群では第2・3子の母親の方が第1子の母親よりも、高い頻度で母焦点型対応をとっていた。

Table 3 母親の対応尺度 下位尺度得点の平均値と標準偏差 (月齢・出生順位別)

対応の種類	月齢群別				出生順位別			
	低月齢群		高月齢群		第1子		第2・3子	
	平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)	
母焦点型	2.79 (0.70)	2.99 (0.68)	2.88 (0.68)	2.94 (0.72)	2.88 (0.68)	2.94 (0.72)	2.88 (0.68)	2.94 (0.72)
物焦点型	3.28 (0.84)	3.25 (0.79)	3.29 (0.81)	3.21 (0.80)	3.29 (0.81)	3.21 (0.80)	3.29 (0.81)	3.21 (0.80)
子焦点型	3.70 (0.64)	3.52 (0.63)	3.68 (0.63)	3.44 (0.64)	3.68 (0.63)	> 3.44 (0.64)	3.68 (0.63)	> 3.44 (0.64)
母子焦点型	2.17 (0.67)	< 2.73 (0.76)	2.61 (0.78)	> 2.23 (0.70)	2.61 (0.78)	> 2.23 (0.70)	2.61 (0.78)	> 2.23 (0.70)

注：1) 欠損値があり下位尺度得点を計算できないデータは除いて計算したため、下位尺度によって回答者の人数は異なる
2) 不等号がついた箇所は、分散分析の結果、主効果が有意であった下位尺度

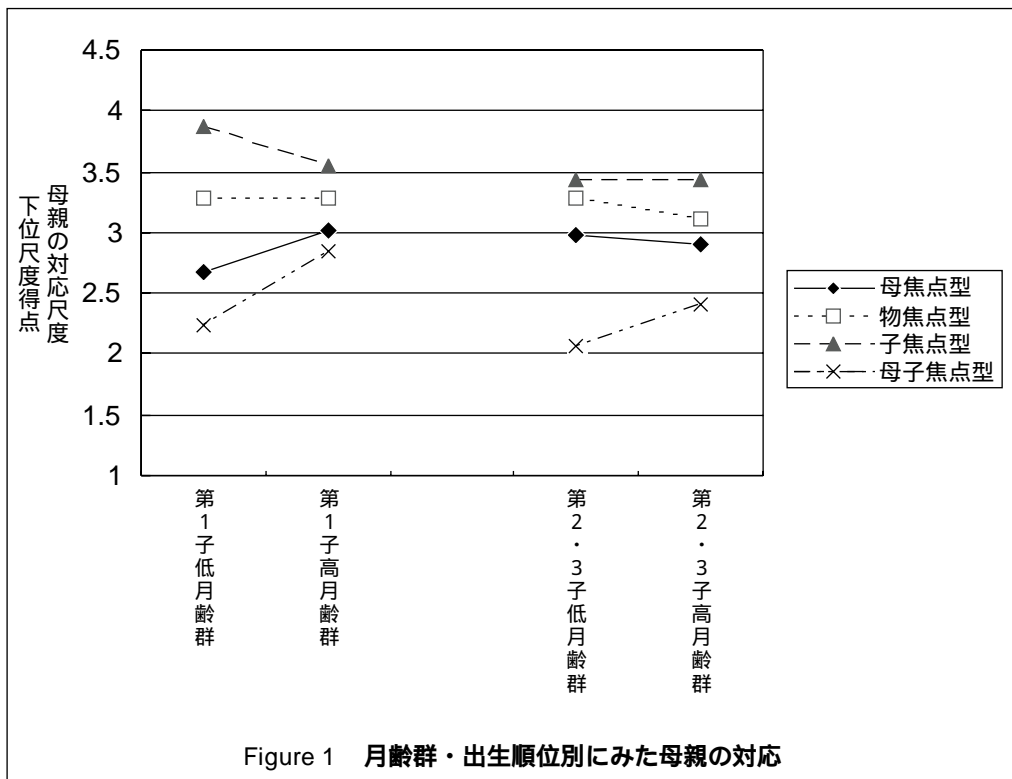


Figure 1 月齢群・出生順位別に見た母親の対応

物焦点型対応については、いずれの主効果、交互作用も有意ではなかった。

次に、子焦点型対応については、出生順位の主効果 ($F_{(1,262)}=11.11, p<.01$) と、月齢と出生順位の交互作用が有意であった ($F_{(1,262)}=3.96, p<.05$)。そこで、月齢の単純主効果を検定したところ、第1子においてのみ有意であり ($F_{(1,262)}=11.29, p<.001$)、第1子では、低月齢群の母親の方が高月齢群の母親よりも高い頻度で子焦点型対応をとっていた。また、出生順位の単純主効果は、低月齢群においてのみ有意であり ($F_{(1,262)}=14.00, p<.001$)、低月齢群では第1子の母親の方が第2・3子の母親よりも、高い頻度で子焦点型対応をとっていた。

最後に、母子焦点型対応については、月齢の主効果 ($F_{(1,265)}=26.45, p<.001$)、出生順位の主効果 ($F_{(1,265)}=10.34, p<.01$) がともに有意であった。すなわち、高月齢群の母親の方が低月齢群の母親よりも、高い頻度で母子焦点型対応をとっており、また、第1子の母親の方が第2・3子の母親よりも、高い頻度で母子焦点型対応をとっていた。

3. 子どもの月齢、反抗・自己主張の程度、子どもの発達的变化と、母親の対応の関連

子どもの月齢、反抗・自己主張の程度尺度、発達変化尺度と、母親の対応尺度の各下位尺度得点間の相関 (*Pearson*の積率相関係数) を算出した結果を Table 4 に示す。以下では、.20以上の相関がみられたものを取り上げる。

まず、子どもの月齢と母子焦点型対応との間には、弱い相関 ($r=.38$) が認められた。また、子どもの反抗・自己主張の程度は、母焦点型対応、物焦点型対応と弱い正の相関 (順に、 $r=.35$ 、 $r=.20$) を有していた。すなわち、子どもに反抗・自己主張がよくあると認知している母親ほど、より頻繁に母焦点型対応ならびに物焦点型対応をとる傾向があった。また、発達変化尺度は、母子焦点型対応と中程度の正の相関 ($r=.44$) を有していた。これは、子どもに理解力や思考力における発達的变化があったと認知していた母親ほど、より頻繁に母子焦点型対応をとる傾向があったことを意味する。

ところで、子どもの月齢と反抗・自己主張の程度尺度の相関は $r=.11$ と非常に弱いものであったが、月齢と発達変化尺度との間には、 $r=.45$ と無視できない強さの相関が認められた。このため、発達変化尺度と母子焦点型対応との相関は、月齢による疑似相関にあたる可能性があると考えられた。そこで、月齢の影響を取り除いた偏相関を算出したところ、両者の間には依然として $r=.32$ ($p<.01$) の相関が認められた。一方、発達変化尺度の得点の影響を取り除いた、月齢と母・子焦点型対応との偏相関も、弱いながら認められた ($r=.23, p<.01$)。

先に行った対応尺度の各下位尺度得点に関する分散分析では、月齢・出生順位の交互作用や出生順位の主効果が有意であったことから、子どもの出生順位によって尺度間の相関が異なる可能性があるのではないかと考えられた。そこで次に、出生順位別 (第1子と、第2・3子) にも、各尺度得点間の *Pearson*の積率相関係数を算出した (Table 4)。その結果、全体で相関係数を算出した際には、子どもの月齢と母焦点型対応、ならびに、反抗・自己主張の程度と母子焦点型対応の間にほとんど相関がみられなかったのに対し、第1子に限ってみた場合には、両

者の間に弱い相関があることが分かった（順に、 $r=.28$ 、 $r=.20$ ）。また、全体で相関係数を算出した場合には、反抗・自己主張の程度と物焦点型対応の間に弱い相関が認められたが、出生順位別に相関を算出した場合には、このような相関は第1子の場合にしか認められないことが分かった。

Table 4 反抗・自己主張の程度尺度、発達変化尺度と母親の対応尺度の相関

	対応の種類	母焦点型	物焦点型	子焦点型	母子焦点型
月齢	(全体)	.15 ^{**}	-.01	-.13 [*]	.38 (.23) ^{**}
	(第1子 / 第2・3子)	.28 / -.07 ^{**}	.07 / -.19	-.22 ^{**} / -.06	.41 (.28) ^{**} / .25 (.14) ^{**}
反抗・自己主張の程度	(全体)	.35 ^{**}	.20 ^{**}	.02	.13 [*]
	(第1子 / 第2・3子)	.32 / .40 ^{**}	.28 / .05 ^{**}	.01 / .04	.20 / .07 ^{**}
発達変化	(全体)	.07	-.07	.06	.44 (.32) ^{**}
	(第1子 / 第2・3子)	.07 / .02	-.05 / -.17	.13 / -.14	.45 (.34) ^{**} / .31 (.23) ^{**}

注 1) * $p<.05$, ** $p<.01$

2) 人数は、全体 $N=270$ 、第1子 $N=182$ 、第2・3子 $N=88$ 。ただし、欠損値があったデータは除外して相関係数を算出しているため、データ数はそれぞれの組み合わせによって異なる。

3) 月齢と母子焦点型対応の()内の相関は、発達変化をパーシャルアウトした偏相関
発達変化と母子焦点型対応の()内の相関は、月齢をパーシャルアウトした偏相関

考察

まず、子どもの月齢による母親の対応差に関する仮説、「子どもの加齢に伴い、直接的な非難や叱責と、説明する、交換条件を出すなど、子どもの側に理解や譲歩を求める対応が増加する（仮説）」に関係する結果を整理する。対応尺度の因子分析の結果、直接的な非難や叱責は、母焦点型対応と命名した因子に分類された。また、説明する、交換条件を出す、といった対応は、母子焦点型対応と命名した因子に分類された。分散分析や相関分析の結果、母焦点型対応は、第1子である場合に限って、加齢に伴いより頻繁にとられていた。また、母子焦点型対応は、子どもの出生順位にかかわらず、加齢に伴いより頻繁にとられていた。これらの結果から、仮説 はほぼ支持されたと言える。

次に、「母親の直接的な非難や叱責は子どもの反抗や自己主張が激しくなることに連動して、また説明や交換条件といった対応は子どもの理解力の向上に連動して生じる（仮説）」という仮説に関する結果を整理する。仮説では、加齢に伴い反抗・自己主張の程度が激しくなることを想定していたが、実際には、反抗・自己主張の程度尺度と月齢との間にほとんど相関はな

く、また反抗や自己主張の程度の尺度得点に、月齢群間で有意な差は見られなかった。ゆえに、前半の仮説に関しては、加齢に伴い反抗・自己主張が激しくなる、という前提自体が支持されなかったと言える。一方、後半の仮説に関しては、発達変化尺度と月齢の間に有意な正の相関があり、かつ、発達変化尺度と母・子焦点型対応との間に正の有意な相関がみられたことから、支持されたと言える。

最後に、「母親の対応は子どもの出生順位によっても異なる（仮説 ）」という仮説に関する結果を整理する。出生順位による差異は、物焦点型対応以外の全ての対応でみられた。まず、母焦点型対応については、子どもの月齢が低い場合に限って、第2・3子の母親の方がより頻繁にこれらの対応をとっていた。また、子焦点型対応については、子どもの月齢が低い場合に限って、第1子の母親の方がより頻繁にとっていた。さらに、母子焦点型対応については、子どもの月齢にかかわらず、第1子の母親の方がより頻繁にこれらの対応をとっていた。

上記の3つの結果を、a.子どもの加齢に伴う母親の対応の標準的な変化、b.母親の対応の変化と子どもの発達の变化との関連、c.母親の対応の個人差、d.対応の変化から読みとれる母親の変容、という4つの観点から総合的に解釈、考察する。

a. *子どもの加齢に伴う母親の対応の標準的な変化* 本結果からは、子どもの加齢に伴う母親の対応の変化として、子どもの出生順位に関わらず、高月齢群の母親の方がより頻繁に母子焦点型対応をとることが示された。これは、子どもの加齢に伴い、母子双方の意図や関心に焦点化した、相互調整的なやり方による対立の解決が試みられるようになることを示唆する。ただしこれはこの時期に、母焦点型対応や物焦点型対応、子焦点型対応といった他の対応が用いられなくなり、母子焦点型対応に取って替えられることを意味するのではない。なぜならいずれの月齢群でも、3つの各対応の頻度は、母子焦点型対応の頻度に比して相対的に高かったからである。このことから解釈すると、加齢に伴う母子焦点型対応の頻度の増加は、母親の対応の選択肢が広がり、より多様な対応がとられるようになったことを意味しているのではないかと考えられる。

b. *母親の対応の変化と子どもの発達の变化との関連* 本結果では、子どもの月齢と発達変化尺度、母子焦点型対応の間にそれぞれ正の相関が見出された。このことから、加齢に伴う母子焦点型対応の頻度の増加には、主に理解力の発達を中心とした、子どもの発達の变化が関与していることが確認された。より正確には、子どもの側の理解力の発達が母親に認知されるようになるに伴い、より頻繁に母子焦点型対応がとられるようになった、と考えることができるであろう。母子焦点型対応に分類された対応は、子どもの側がその言語的な意味内容を理解でき、かつ呈示内容に対して関心を有している時に初めて、効力が発揮される対応であると考えられる。ゆえに、これらの対応と主に理解力の発達を中心とした発達の变化との間に関連がみられたことは、妥当な結果であると言える。ただし、発達変化尺度の影響を取り除いてもまだ、子どもの月齢と母子焦点型対応の偏相関は有意であった。このことは、理解力の発達を中心とし

た子どもの発達の変化以外にも、母子焦点型対応の増加につながる他の要因が存在することを示唆している。

c. 母親の対応の個人差 仮説 では、加齢に伴い子どもの反抗や自己主張が激しくなると想定した上で、母親の直接的な非難や叱責が増加すると予想した。しかし本結果では、子どもの月齢と反抗・自己主張の程度尺度との間にはほとんど関連がみられず、反抗・自己主張の程度に関する親の認知は、月齢に依存していないことが示された。よって、反抗・自己主張の程度尺度の得点の個人間差は、子どもの気質などの個人差を反映している可能性が高いと考えられる。本結果で認められた、反抗・自己主張の程度と母焦点型対応の間に正の相関は、気質的に反抗や自己主張を強く示す子どもの母親ほど、より頻繁に母焦点型対応をとる傾向があることを意味していると解釈できよう。

d. 対応の変化から読みとれる母親の変容 出生順位に関連した個人差では、第1子の母親の方が第2・3子の母親に比して、いずれの月齢でも母子焦点型対応を多くとっていた。また、子どもの月齢が低いうちは、第1子の母親の方が第2・3子の母親に比して、子焦点型対応をより頻繁にとっており、母焦点型対応はそれほど頻繁にとっていないことが示された。Figure 1から、第1子の母親、第2・3子の母親のそれぞれにおける対応の横断的变化のパターンを読みとると、第1子に関しては、子どもの月齢が低いうちは子どもの意図や要求に沿った対応がとられることが多く、加齢に伴い、母親の意図や要求に直接的、間接的に子どもを従わせる対応（母焦点型対応や母子焦点型対応）が多くとられるようになることが分かる。一方、第2・3子に関しては、子どもの月齢が低いうちから親の意図や要求に子どもを従わせようとする傾向があり、母子焦点型対応以外の対応については、その頻度が子どもの加齢によってほとんど変化していないことが分かる。

この結果については、主に二通りの解釈が想定できる。一つは、育児経験の有無という観点からの解釈である。第1子の母親の場合には、この時期に初めて、子どもから強い反抗や自己主張を受けるため、どの程度まで子どもの要求を受け容れ、どの程度まで親の意図や要求を通すのかという基準を、試行錯誤の中で育て、身につけていくものと考えられる。同様に、子どもとの間に生じた意図や要求の対立を解消する方法についても、試行錯誤を経ながら身につけていくものと考えられる。子どもの月齢が低いうちは、第1子の母親の方が第2・3子の母親よりも子焦点型対応を多くとっていたことから推測すると、第1子の場合には、母親の側が必要以上に、子どもの意図や要求に合わせようとするところがあるのではないかと考えられる。それが、ある程度の期間を経て、子どもの要求を受け入れる基準が明確に形成されるにつれて、適度に子どもの意図や要求を受け入れ、適度に自身の意図や要求を通そうとするようになるのかもしれない。あるいは、子どもから反抗や自己主張を向けられる期間が長くなると、子どもの要求にばかり合わせていることは困難になると考えられる。ゆえに、必然的に、母親の意図や要求に従わせることが増えてくるのかもしれない。これに対して、第2・3子の母親の場合に

は、どの程度まで子どもの要求を受け容れ、どの程度まで親の意図や要求を通すかという参照枠を、既に経験的に持っていると考えられるため、改めてその基準を探る必要性は少ないものと思われる。ゆえに、第2・3子に関しては、この時期に大きく対応が変化することはないのであろう。

もう一つは、母親の時間的、精神的余裕という観点からの解釈である。母親が家事や育児に割くことができる時間や労力には限りがあるため、子ども的人数が多くなれば、1人の子どもにかけられる時間や労力は少なくなる。ゆえに、第2子以降の場合には、母親の意図や都合に従わせざるを得ないことが多くなり、早い時期から母焦点型対応をとることが多くなるのかもしれない。また、説明や説得をしたり交換条件を呈示したりするなど、相互の意図の調整を図ることは、その場に就いてみれば、子どもの意図や要求に母親が全面的に従うこと、あるいは子どもを母親の意図や要求に従わせることに比べ、より時間や労力を要するものと考えられる。ゆえに第2・3子の場合には、母子焦点型対応をとることが相対的に少なくなるのかもしれない。

ところで本結果では、第1子の母親に関しては、子どもの加齢に伴い母焦点型の対応や母子焦点型対応の頻度は増え、子焦点型対応の頻度は減ることが示された。この変化については、対応の一貫性が減じるという、否定的な方向への変化として解釈することもできるであろう。しかしここでは、その時々母、子双方の意図や要求を調整すべく、多様な対応がとられるようになる、つまり、対応に柔軟性が増すという、肯定的な意味を持つ変化として解釈するのが妥当であるように思われる。なぜなら、加齢に伴い頻度に増加がみられた母子焦点型対応は、子どもの理解力の発達に伴い多くとられることが明らかになった対応であり、ゆえに、子どもの発達の变化に対する親のセンシティブティの高さを反映した対応であると考えられるからである。また、第1子の母親では、子どもの月齢が低い時には対応間の頻度に開きがあり、月齢が高くなるとその開きが小さくなっていった。一方、第2・3子の母親では、子どもの月齢が低いうちから母子焦点型対応を除く3種類の対応が同程度の頻度でとられていた。このような、第2・3子の母親にみられた特徴は、対応の一貫性の低下というよりは、育児経験を重ねたことに伴う、養育スキルの熟達化の結果と解釈するのが適切であろう。ゆえに、子どもの加齢に伴って、とられる対応の頻度が均等化した、という第1子の母親にみられた横断的变化は、この時期の親子にとっての発達課題、すなわち、目標修正的なパートナーシップの形成 (Bowlby, 1969) という課題に沿った、肯定的な変化として捉えることができると考えられる。

では、本結果で見出された母親の対応変化は、親としての発達という観点からみると、どのように解釈できるであろうか。子どもの探索範囲が拡大し、反抗や自己主張が激しくなるこの時期には、親としてとるべき新たな役割が顕在化するものと考えられる。すなわち、子どもにまだ、自身の意図や要求を明確に表現し伝達するスキルや、自身の意図を実現化するための運動スキル、自身の情動をコントロールするためのスキルが十分でないうちは、親が子どもの意

図や要求の理解者としてそれらを読みとり、適切な対応（子どもの要求を叶える、情動状態を調整するなど）をとる必要がある。本結果の「子焦点型」対応は、このような、子どもの理解者としての親の役割を反映した対応であると解釈できるであろう。それが、子どもの行動範囲が広がり、かつ、要求や主張が明確になってくると、子どもが他者と共存していかれるよう、母親をはじめとする他者の意図・要求や社会のルールを子どもに伝え、自分と他者の意図や要求の調整の仕方を教えていくことが必要となる。「母焦点型対応」や「母子焦点型対応」は、このような社会化の担い手としての親の役割を反映した対応であると解釈できる。前者の、子どもの意図や要求の理解者としての役割は、子どもが小さいうちは特に重要であると考えられるが、その後もずっと続くものであると考えられる。一方、後者の、子どもの社会化の担い手としての関わりは、乳児の時から既に始まっているであろうが、その相対的な必要性や重要性は、子どもの行動範囲が広がる歩行開始期に増すものと考えられる（Gralinki,& Kopp, 1993）。

この解釈を、子どもの出生順位ごとの母親の対応に関する結果に当てはめると、どのようなことが言えるであろうか。まず、第1子に関する横断的变化（第1子の場合には、子どもの月齢が低いうちは子どもの意図や要求に沿った対応がとられることが多かったが、加齢に伴い、母親の意図や要求に直接的に子どもを従わせる、母焦点型対応が多くとられるようになった）は、第1子の場合にはこの時期に、子どもの理解者としての役割から社会化の担い手としての役割へと、母親がとる役割の比重が大きく変わったことを意味していると考えられる。つまりこの結果は、第1子の母親の場合にはこの時期に、親としての役割の分化が進むことを示唆している。一方、第2・3子に関する結果（第1子の場合に比して、子どもの月齢が低いうちから親焦点型の対応と子焦点型対応が同じ程度でとられており、かつ、両対応の頻度は、子どもの加齢に応じて変わらない）は、第2・3子の母親の場合には、子どもの月齢が低いうちから、子どもの理解者としての役割と社会化の担い手としての役割を、ある程度バランスよくとりえていることを意味しているのではないかと考えられる。このことより、第2・3子の母親は、時には相反することもある、理解者としての役割と社会化の担い手としての役割という2つの異なる親役割を、第1子の時の経験を通じて統合しえているのではないかと考えられる。

さらに、第1子の母親と第2・3子の母親のそれぞれにみられた横断的变化の共通点と相違点に着目すると、この時期の親の発達には、少なくとも2つの側面があることが浮かびあがってくる。まず、両者に共通してみられた変化（子どもの加齢に伴い、母子焦点型対応が多くとられるようになり、また、その頻度は、理解力や思考力等の諸スキルの向上を中心とした子どもの発達の变化と連動していた）は、この時期の子どもの発達の变化に促される形で、親の対応スキルの熟達化が進むことを示唆している。一方、先に述べた両者の相違点（母焦点型対応と子焦点型対応の頻度の变化の有無）は、第1子の母親と第2・3子の母親の経験の差（すなわち、過去に子どもから強い反抗や自己主張を受けた経験があったか）によるものである可能性が高いと考えられる。ここから、子どもから強い反抗や自己主張を受ける、という経験その

ものを通して、親としての役割の分化と統合が促されるのではないかと解釈できる。

最後に、今後の課題を2つ挙げておきたい。第一に、本研究は横断的研究であるため、本結果を縦断的な研究によっても確認していく必要があるだろう。第二に、本研究では母親の対応という、行動上の変化に焦点を当てたが、今後の研究では、対応の背景にある母親の内的変化を合わせてみていくことが必要であろう。特に、本結果では子どもの反抗・自己主張の程度や発達の変化と母親の対応の間に関連が見出されたが、これらの関連は、母親にとってはどのような意味のつながりを有するものとして認識されているのだろうか。母親の内的経験に焦点を当てていくことによって、なぜこの時期に母親の対応に変化が生じるのか、その背景的な要因をより詳しく知ることができるだろう。

引用文献

- Bartsch, K. & Wellman, H.M. (1995) . *Children talk about the mind*. New York: Oxford University Press.
- Bowlby, J. (1969) . *Attachment and loss. :Vol.1 Attachment*. New York: Basic.
- Bretherton, I. & Beeghly, M. (1982) . Talking about internal states.: The acquisition of an explicit theory of mind. *Developmental Psychology*, 19, 906-921.
- Dunn, J. (1988) . *The beginning of social understanding*. Harvard University Press.
- Dunn, J. & Brown, J.R. (1991) . Relationships, talk about feelings, and the development of affect regulation in early childhood. In J.Garber & K.Dodge (Eds.) , *The development of emotion regulation and dysregulation* (pp.89-108) . Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Emde, R. & Bachsbaum, H.K. (1990) . “ Didn't you hear my mommy? Autonomy with connectedness in moral self emergence. In D. Cicchetti, & M. Beeghly. (Eds.) , *The self in transition: Infancy to childhood* (pp.35-60) . Chicago : The University of Chicago Press.
- Gralinski, J.H. & Kopp, C.B. (1993) . Everyday rules for behavior: Mothers' requests to young children. *Developmental Psychology*, 29, 573-584.
- 繁多 進・菅野 幸恵・白坂 香弥・真栄城和美 . (2001) . 乳幼児に対する母親の感情と行動 . *母子研究* , 21 , 28-36 .
- 加藤 道代・津田 千鶴 . (2001) . 育児初期の母親における養育意識・行動の縦断的变化 . *小児保健研究* , 60 , 780-786 .
- Kopp, C.B. (1989) . Regulation of distress and negative emotions: A developmental view. *Developmental Psychology*, 25, 343-354.
- Kopp, C.B. (1992) . Emotional distress and control in young children. In N.Eisenberg & R.A.Fabes (Eds) , *Emotion and its regulation in early development* (pp.41-56) . W.Damon

- (Editor-in-chief) , New direction for child development.
- Kuczynski,L.,Kochanska,G.,Radke-Yarrow,M.,& Girnius-Brown, O. (1987) . A developmental interpretation of young children's noncompliance. *Developmental Psychology*, 23, 799-806.
- Kuczynski,L. & Kochanska,G. (1990) . Development of children's noncompliance strategies from toddlerhood to age 5. *Developmental Psychology*, 26, 398-408.
- Mahler,M.S.,Pine,F.,& Bergman,A. (1981) . 乳幼児の心理的誕生 母子共生と個体化 (高橋雅士・織田正美・浜畑紀訳) . 東京 : 黎明書房 . (Mahler,M. S.,Pine, F.,& Bergman, A. (1975) . *The psychological birth of the human infant*. New York: Basic Books.)
- Rothbaum, F., Pott, M., Azuma, H., Miyake, K.,& Weisz, J. (2000) . The Development of close relationship in Japan and the United States: Paths of symbiotic harmony and generative tension. *Child Development*, 71, 1121-1142.
- 坂上 裕子 .(2002) . 歩行開始期における母子の葛藤的やりとりの発達的变化 : 一母子における共変化過程の検討 . *発達心理学研究* , 13 , 261-273 .
- Thompson,R.A. (1990) . Emotion and self-regulation. In R.A.Thompson (Ed.) , *Socioemotional development (Nebraska Symposium on Motivation, Vol.36)* . Lincoln: University of Nebraska Press.
- 菅野 幸恵 .(2001) . 母親が子どもをイヤになること : 育児における不快感情とそれに対する説明づけ . *発達心理学研究*, 12, 12-23 .
- 氏家 達夫 .(1995) . 乳幼児と親の発達 . 麻生武・内田伸子 (編) , *講座生涯発達心理学第2巻 人生への旅立ち 胎児・乳児・幼児前期* (pp.129-162) . 東京 : 金子書房 .
- Ujiie, T. (1997) . How do Japanese mothers treat children's negativism? *Journal of Applied Developmental Psychology*, 18, 467-483.